

第 558 回 統計審議会議事録

1 日 時 平成 11 年 3 月 19 日 (金) 14:00~16:00

2 場 所 共用第 3 特別会議室 (中央合同庁舎第 4 号館 4 階)

3 出席者 計 23 名

(委員)

溝口会長、松田委員、井原委員、美添委員、廣松委員、篠塚委員、舟岡委員、伊達木委員、高尾委員、野崎委員、知久委員、堀内委員、坂本委員、吉浜委員、飯島委員、袖井委員

(委員代理)

小西 (新保委員代理)、関根 (村山委員代理)

(総務庁)

堀江統計基準部長、柚木統計企画課長、渡辺国際統計課長、金子統計審査官、田所統計審査官

4 配付資料

① 庶務事項

- 統計審議会委員の発令について
- 部会に属すべき委員の指名について

② 部会の開催状況

- 部会の開催状況一覧

③ 答申事項

- 諮問第 260 号の答申 (一)
2000 年世界農林業センサスの計画について

④ 報告事項

- 平成 11 年度統計事業予算の概要
- 第 30 回国連統計委員会の結果概要
- 平成 9 年全国物価統計調査 消費者物価地域差指数 結果速報

⑤ その他

- 平成 11 年 1 月指定統計・承認統計・届出統計月報 (第 47 巻・第 1 号)
- 指定統計の公表実績及び予定
- 第 556 回統計審議会議事録

5 議題及び議事

① 庶務事項

(1) 統計審議会委員の発令について

溝口会長から、統計審議会委員の発令について、別紙のとおり発令された旨報告があった。

(2) 部会に属すべき委員の指名について

溝口会長が、別紙のとおり部会に属すべき委員の指名を行った。

② 部会の開催状況

- (1) 平成11年2月23日に開催された第68回農林水産統計部会（議題：「2000年世界農林業センサスの計画について」）の開催結果については、答申案の審議の際に審議経過と併せて報告された。
- (2) 平成11年3月11日に開催された第44回人口・労働統計部会（議題：「平成12年国勢調査第4次試験調査の計画について」）の開催結果について、舟岡人口・労働統計部会長から報告が行われた。

〔質 疑〕

松田委員) 第3次試験調査の結果、本番調査では特定の調査事項について実査が難しいとの意見が出されたが、試験調査の結果、どの程度の集計結果が得られたのかを紹介してほしいとの要望があった。また、フルドレス調査の実施後に調査票を変更することは難しく、第4次試験調査時に検討するという議論もあった。これらの点は後に重要となってくるので、人口・労働統計部会に所属している委員として補足しておきたい。

2点目は、審議結果の概要の解釈に関し、「国際移動に係る統計の利用方法が確立されていない状況なので、現状では外国名を記載する必要性が認められず、現状のままでよい」という記載について、第4次試験調査で調査票を変更して調査するのは無理だが、本番調査の実施に当たって検討の余地はあるとの理解でよいか。

舟岡委員) 1点目は、統計局統計調査部で対応してほしい。2点目の「国際移動に係る統計の利用方法が確立されていない」という意見は、大江統計審議会専門委員から出されたもので、結果の利用方法が確立されていない状況では、いくら情報を収集してもその利用範囲は限定されるので、今回は見送るという結論になった。

溝口会長) 1点目に関して、結果概要を変更するのか。

舟岡委員) これは、次回の諮問後の部会で集計結果を紹介してほしいとの要望と理解しているので、結果概要は変更しない。

- (3) 平成11年3月12日に開催された第25回国民経済計算部会（議題：「平成7年（1995年）産業連関表確報の公表について」及び「消費税の推計について」）の開催結果について、松田国民経済計算部会長から報告が行われた。

〔質 疑〕 特になし

③ 答申事項

- 諮問第260号の答申（一） 2000年世界農林業センサスの計画について
総務庁統計局統計基準部田所統計審査官が答申案を朗読し、舟岡農林水産統計部会長が部会審議経過及び答申案を説明

〔質 疑〕

松田委員) 答申案文の3ページ目の1の3)の2に「別途、サンプル調査として」という表現が使われ、4ページ目の3の2)に「承認統計調査（サンプル調査）」という表現が使われているが、通常では、「標本調査」という

表現が使われるので、修正した方がよい。それに付随して、農村の混住地帯とそれ以外では抽出率が変わるというところは、部会長報告に書かれてあると理解してよいか。

次に、4の集計・分析の1)のところで、年間30日以上農業に従事した者というのは、提示された調査票では集計不可能と思うが、農林水産省はどのように考えているのか。具体的に言うと、日数が「自営農業に従事した日数」と「自営農業以外の仕事に従事した日数」との二つの欄に分かれており、自営農業以外の仕事には、農作業も含まれるが、それ以外の職種も含まれている。したがって、請負の農業従事は自営農業に準ずるという注記があるので分かるが、賃雇いとして農業に従事した日数は、自営農業以外の仕事に従事した日数に含まれ、農業、非農業の日数区分ができないので、年間30日以上農業に従事した者は、この調査票では定義することが不可能だと思う。

舟岡委員) 指摘のとおり、「サンプル調査」を「標本調査」に表記を変える。その次の質問については、農林水産省に答えていただくべきものかもしれないが、賃作業その他は、機械を操作するという形で従事していることが多く、いつからか「オペレーター作業」に表記が変わり、オペレーター作業は、自営農業に従事した日数に含まれる。

内藤課長) 確かに、賃雇いとして農業に従事した場合は、松田委員の指摘のとおり自営農業に従事した日数に含まれないという欠点はあるが、今はほとんど無いと考えている。

松田委員) その点はもう少し精査したほうが良いと思う。農業経営統計調査では農作業に関する日数部分が詳細に定義されているが、報告書としては必ずしも十分分類されて作成されていない。実態がどうであるかは分からないが、自営農業以外の仕事に従事した日数の中で農作業を含む部分がそれほど小さくなっているとは考え難いので、データの説明が必要だと思う。

内藤課長) 従来は、自分の経営に投下した労働日数を調査していたが、1995年センサスから請負も含めて調査するようになった。従来から人に雇われて農業に従事した場合は含まれていない。ただ松田委員の指摘については十分気を付けないといけない。総農業投下労働日数のようなものをどこかで押さえる必要があるということになれば、例えば、投下した方ではなくて、雇った方から調べていくというような方法もあるかと思う。

松田委員) 農業経営統計調査は、その点に関し、集計方法によっては十分有効な調査であるので、農林水産省で検討してほしい。

溝口会長) 今回の答申案の中の2か所の「サンプル調査」を「標本調査」に修正すること。また、松田委員からの指摘については、引き続き検討していくことで今回の答申案自体には盛り込まない。以上の修正等を通じ、本案をもって当審議会の答申として採択し、総務庁長官に答申することと

したい。

野崎委員) 2000年世界農林業センサスの計画については、4回に及ぶ農林水産統計部会での討議を踏まえ、答申が採択されるに至り、厚く御礼を申し上げる。農林水産省では、約40年振りに農業基本法を見直し、食料農業農村基本法を制定すべく国会に提出したところであり、21世紀に向けた新たな農政の展開を図っている。2000年世界農林業センサスの結果については、新基本法を受けて具体化される各種施策を企画立案する上でも、重要な基礎データになると認識し、今後の農林行政の方向を左右するといっても過言ではないと考える。答申の趣旨、松田委員からの指摘等を十分考慮しながら来年2月のセンサスの円滑な実施に向け、万全を期したい。また、答申の中で次回以降の農林業センサスの在り方に関して、見直しの方向等指摘された課題については、できるだけ早く取り組みたい。

なお、平成12年8月に実施を予定している林業地域調査については、別途審議していただくこととしているので、よろしく願い申し上げます。

④ 報告事項

(1) 平成11年度統計事業予算について

総務庁統計局堀江統計基準部長が、資料「平成11年度統計事業予算の概要」に基づき、概略を報告。

[質 疑]

松田委員) 経済企画庁の「景気情報の早期把握推進調査」は、何か新しい調査を考えているのか。堺屋経済企画庁長官が統計調査の公表が遅いと発言されたことは、必ずしも各調査の実態ではないと思うが、それに関連してこのような調査が実施されるのは納得いかない。

堀江部長) 予算の具体的な使い方はこれから詳細に決められる。必ずしも新たな調査を始めるとか既存の調査の項目を増やすといった対応だけではない。既に実施している調査の集計を早めるとか公表の早期化等について、実際の作業だけでなく研究的、調査的なものも含め、様々な使い方があると聞いている。また、経済企画庁だけでなく他省庁でも使えるように考えているようだ。今、経済企画庁において、早期化のための様々な検討をしようということで、経済企画庁長官の私的懇談会として「動向把握早期化委員会」が開かれており、その席上で、各省庁からヒアリングもしている。経済企画庁長官は必ずしも毎回出席とは限らないが、実は、私もそのメンバーで、幾つか指摘をしており、松田委員が指摘したような誤解等があれば解かなくてはいけないと各省庁でも気を付けて説明している。

松田委員) 労働省に「その他政策調査部以外の統計調査」という事項があるが、これは、どんな承認統計、届出調査を指しているのか。

坂本委員) 政策調査部以外の各原局で実施している調査として、女性局における

「女性雇用管理基本調査」、職業安定局における「出稼労働者雇用等実態調査」、職業能力開発局における「民間教育訓練実態調査」等様々な調査がある。

(2) 第30回国連統計委員会の結果について

総務庁統計局堀江統計基準部長が、資料「第30回国連統計委員会の結果概要」に基づき、概略を報告。

〔質 疑〕 特になし

(3) 平成9年全国物価統計調査による消費者物価地域差指数について

総務庁統計局統計調査部山内経済統計課長が資料「平成9年全国物価統計調査 消費者物価地域差指数 結果速報」に基づき、概略を報告。

〔質 疑〕 特になし